



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見沢サイバネティックス
 コード番号 6424 URL http://www.tacy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 中村 淑寛 TEL 03-3227-3361
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,590	△16.4	△428	—	△449	—	△388	—
26年3月期第2四半期	4,294	20.0	△487	—	△524	—	△418	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △410百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △409百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△43.16	—
26年3月期第2四半期	△46.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	10,838	1,531	14.1	170.39
26年3月期	12,558	1,639	13.1	182.29

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,531百万円 26年3月期 1,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	6.3	290	40.8	230	18.2	190	5.7	21.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	9,050,000株	26年3月期	9,050,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	58,847株	26年3月期	58,267株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	8,991,441株	26年3月期2Q	8,991,733株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、企業収益等の改善に足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況が続きました。

この様な経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は35億9千万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べて16.4%減少いたしました。これは、当第2四半期連結累計期間の売上高はほぼ計画どおりに推移したものの、前年同四半期連結累計期間の売上高には、交通システム機器及びメカトロ機器の第3四半期以降に計画されていた案件の前倒し分が含まれていたことによるものです。

損益面につきましては、営業損失は4億2千8百万円（前年同四半期連結累計期間は4億8千7百万円の損失）、経常損失は4億4千9百万円（同5億2千4百万円の損失）、四半期純損失は3億8千8百万円（同4億1千8百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は108億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千9百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少20億8千4百万円、現金及び預金の減少6億6百万円、仕掛品の増加4億3千2百万円、商品及び製品の増加2億4千1百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は93億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千2百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少11億5千2百万円、支払手形及び買掛金の減少2億8千1百万円、退職給付に係る負債の減少2億3千8百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は15億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少8千4百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期予想につきましては、平成26年5月15日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3億3千万円減少し、利益剰余金が3億3千万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,764	2,296,187
受取手形及び売掛金	4,279,771	2,195,552
商品及び製品	346,329	587,639
仕掛品	503,439	935,518
原材料及び貯蔵品	738,616	754,948
その他	414,574	524,821
流動資産合計	9,185,495	7,294,667
固定資産		
有形固定資産	2,613,267	2,720,228
無形固定資産	32,683	27,821
投資その他の資産	727,147	796,229
固定資産合計	3,373,098	3,544,280
資産合計	12,558,593	10,838,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,107,621	1,826,588
短期借入金	4,708,500	3,555,700
未払法人税等	34,932	11,950
賞与引当金	171,389	176,070
その他	709,097	581,116
流動負債合計	7,731,541	6,151,426
固定負債		
長期借入金	41,900	25,300
退職給付に係る負債	2,220,373	1,982,228
資産除去債務	28,909	29,894
長期未払金	121,177	114,559
その他	775,590	1,003,546
固定負債合計	3,187,951	3,155,528
負債合計	10,919,492	9,306,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	241,691	157,130
自己株式	△41,359	△41,527
株主資本合計	1,623,456	1,538,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,473	87,399
退職給付に係る調整累計額	△55,829	△94,134
その他の包括利益累計額合計	15,644	△6,734
純資産合計	1,639,100	1,531,992
負債純資産合計	12,558,593	10,838,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,294,937	3,590,209
売上原価	3,541,386	2,764,590
売上総利益	753,551	825,618
販売費及び一般管理費	1,240,906	1,254,094
営業損失(△)	△487,355	△428,476
営業外収益		
受取利息	222	254
受取配当金	3,203	3,304
不動産賃貸料	4,200	4,200
受取保険金	—	10,000
その他	5,540	6,613
営業外収益合計	13,165	24,373
営業外費用		
支払利息	44,374	39,641
その他	5,505	6,204
営業外費用合計	49,880	45,845
経常損失(△)	△524,069	△449,948
特別損失		
固定資産除却損	645	1,183
特別損失合計	645	1,183
税金等調整前四半期純損失(△)	△524,715	△451,131
法人税、住民税及び事業税	5,954	5,186
法人税等調整額	△112,562	△68,292
法人税等合計	△106,607	△63,105
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△418,107	△388,026
四半期純損失(△)	△418,107	△388,026

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△418,107	△388,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,861	15,926
退職給付に係る調整額	—	△38,304
その他の包括利益合計	8,861	△22,378
四半期包括利益	△409,245	△410,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△409,245	△410,404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。